

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	11,838,520	12,419,737	15,776,699
経常利益 (千円)	740,628	1,154,547	982,712
四半期(当期)純利益 (千円)	453,283	716,035	514,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	470,344	795,318	515,982
純資産額 (千円)	8,404,109	8,926,605	8,465,183
総資産額 (千円)	11,185,643	11,692,724	11,401,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.97	36.43	25.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	76.3	74.2

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.56	16.73

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、関係会社の異動につきましては、平成24年7月1日付で、連結子会社株式会社C I Jソリューションズが連結子会社株式会社マウスを吸収合併いたしました。この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は復興需要等を背景として緩やかに景気の回復に向かいましたが、その後、海外景気の減速等を背景としてその動きは弱まりました。しかしながら、平成24年12月に誕生した第2次安倍内閣が掲げた一連の経済政策の影響等によって円安・株高となり、景気は一部弱さが残るものの持ち直しの動きが見られます。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は上向いてまいりましたが、まだ楽観できる状況ではないと認識しております。

当社グループにおいては、次の5項目の経営方針を掲げており、平成25年6月期から平成27年6月期までの3年に渡る新中期経営計画の達成に向けて活動を行っております。当第3四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

優秀人材の量的拡大による組織力強化

国家資格である情報処理技術者及びPMP(Project Management Professional)の資格取得を推進し、若年層のスキルアップとプロジェクトマネージャの育成を図っております。

営業・開発パワーの増大

営業チャンネルを有する人材の積極的な活用、グループ連携営業の強化を行い、効率的かつスピード感のある営業方法への改善を進めております。また、当社の製品である、タブレット端末を使ったペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」を営業活動に活用しております。

グループシナジーの増大

グループ経営の効率向上とグループ企業の体力強化等の活動を推進しており、その一環として平成24年7月1日付で連結子会社2社の合併を実施いたしました。

プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

独自の製品及びサービスの開発を推進しており、平成24年11月より、遠隔地会議機能を追加した「SONOBA COMET Ver1.1」の販売を開始いたしました。また、平成25年1月より、当社の製品である「ホテル売掛金システム」のクラウドサービスを開始いたしました。

コーポレートガバナンスの強化

リスク対策の一環として、定期的にデータ復旧訓練を実施しております。

当第3四半期連結累計期間においては、特に売上品目「システム開発」の案件の受注が順調に推移した結果、売上高は124億19百万円(前年同期比4.9%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加、不採算案件の減少等により、営業利益は11億21百万円(前年同期比55.7%増)、経常利益は11億54百万円(前年同期比55.9%増)、四半期純利益は7億16百万円(前年同期比58.0%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、官公庁関連案件、情報業関連案件、金融業関連案件、卸売業関連案件等の受注が順調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は100億37百万円となりました。

コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、運用支援コンサルティング等の案件の受注により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億41百万円となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、福祉総合システムパッケージ関連等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は6億6百万円となりました。

その他

本売上品目に関しましては、派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は13億35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加し、96億70百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が7億33百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6億86百万円、有価証券が2億9百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、20億21百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億19百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し、116億92百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少し、26億79百万円となりました。主な要因は、短期借入金が2億68百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、86百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が49百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、27億66百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加し、89億26百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が1億56百万円増加したものの、利益剰余金が5億38百万円、増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50,673千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日	-	22,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,921,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,485,300	194,853	-
単元未満株式	普通株式 148,680	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	194,853	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	2,921,100	-	2,921,100	12.95
計	-	2,921,100	-	2,921,100	12.95

(注) 平成25年2月25日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	346,800株
取得価額の総額	120,686,400円
発行済株式総数に対する割合	1.53%

上記の自己株式取得等の結果、平成25年3月31日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

自己株式総数	3,267,871株
発行済株式総数に対する割合	14.48%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,891,779	5,158,350
受取手形及び売掛金	2,691,985	3,378,007
有価証券	250,562	459,775
商品及び製品	7,096	9,284
仕掛品	223,218	259,096
その他	414,692	406,549
貸倒引当金	450	290
流動資産合計	9,478,885	9,670,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	308,408	296,025
土地	343,578	327,648
その他(純額)	28,601	24,600
有形固定資産合計	680,589	648,274
無形固定資産		
のれん	4,161	332
その他	136,980	151,502
無形固定資産合計	141,142	151,835
投資その他の資産		
投資有価証券	700,028	819,545
その他	416,805	412,036
貸倒引当金	15,516	9,740
投資その他の資産合計	1,101,316	1,221,840
固定資産合計	1,923,048	2,021,950
資産合計	11,401,934	11,692,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,333	318,308
短期借入金	720,000	452,000
未払法人税等	274,546	290,473
賞与引当金	435,058	835,893
受注損失引当金	6,386	1,341
その他	1,071,008	781,542
流動負債合計	2,811,332	2,679,560
固定負債		
退職給付引当金	81,619	31,860
その他	43,798	54,697
固定負債合計	125,417	86,558
負債合計	2,936,750	2,766,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,824,200	5,362,485
自己株式	1,052,286	1,208,380
株主資本合計	8,505,786	8,887,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,742	19,709
為替換算調整勘定	7,274	14,956
その他の包括利益累計額合計	44,467	34,665
少数株主持分	3,865	3,961
純資産合計	8,465,183	8,926,605
負債純資産合計	11,401,934	11,692,724

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	11,838,520	12,419,737
売上原価	9,627,865	9,856,395
売上総利益	2,210,655	2,563,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204,095	189,688
給料及び手当	412,205	432,082
賞与引当金繰入額	50,233	68,488
福利厚生費	94,739	95,924
賃借料	181,041	169,970
減価償却費	23,082	25,800
支払手数料	80,663	79,811
募集費	17,944	25,756
のれん償却額	58,564	3,828
その他	367,535	350,121
販売費及び一般管理費合計	1,490,106	1,441,471
営業利益	720,549	1,121,870
営業外収益		
受取利息	5,549	6,083
受取配当金	1,977	13,014
複合金融商品評価益	940	10,935
持分法による投資利益	6,377	2,810
助成金収入	4,990	888
その他	14,221	5,368
営業外収益合計	34,056	39,101
営業外費用		
支払利息	3,142	2,290
有価証券償還損	-	1,460
自己株式取得費用	3,424	216
為替差損	3,417	270
貸倒引当金繰入額	-	1,594
その他	3,994	591
営業外費用合計	13,978	6,424
経常利益	740,628	1,154,547

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	536
特別利益合計	-	536
特別損失		
固定資産売却損	106	-
固定資産除却損	936	515
減損損失	-	24,664
投資有価証券評価損	14,172	68
子会社株式売却損	263	-
事務所移転費用	7,322	6,136
その他	-	199
特別損失合計	22,800	31,586
税金等調整前四半期純利益	717,827	1,123,497
法人税等	264,457	407,312
少数株主損益調整前四半期純利益	453,369	716,184
少数株主利益	86	149
四半期純利益	453,283	716,035

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	453,369	716,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,198	70,098
為替換算調整勘定	3,776	7,681
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,352
その他の包括利益合計	16,974	79,133
四半期包括利益	470,344	795,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,258	795,168
少数株主に係る四半期包括利益	86	149

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社マウスは、平成24年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社C I Jソリューションズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	48,005千円	53,971千円
のれんの償却額	58,564千円	3,828千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	188,490	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月16日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成23年10月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得177,662千円及び平成24年2月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得212,450千円を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は2,811,873株、帳簿残高は1,052,266千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月20日 定時株主総会	普通株式	177,688	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成24年11月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得35,750千円及び平成25年2月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得120,686千円を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は3,267,871株、帳簿残高は1,208,380千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円97銭	36円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	453,283	716,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	453,283	716,035
普通株式の期中平均株式数(株)	20,632,111	19,653,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月15日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。